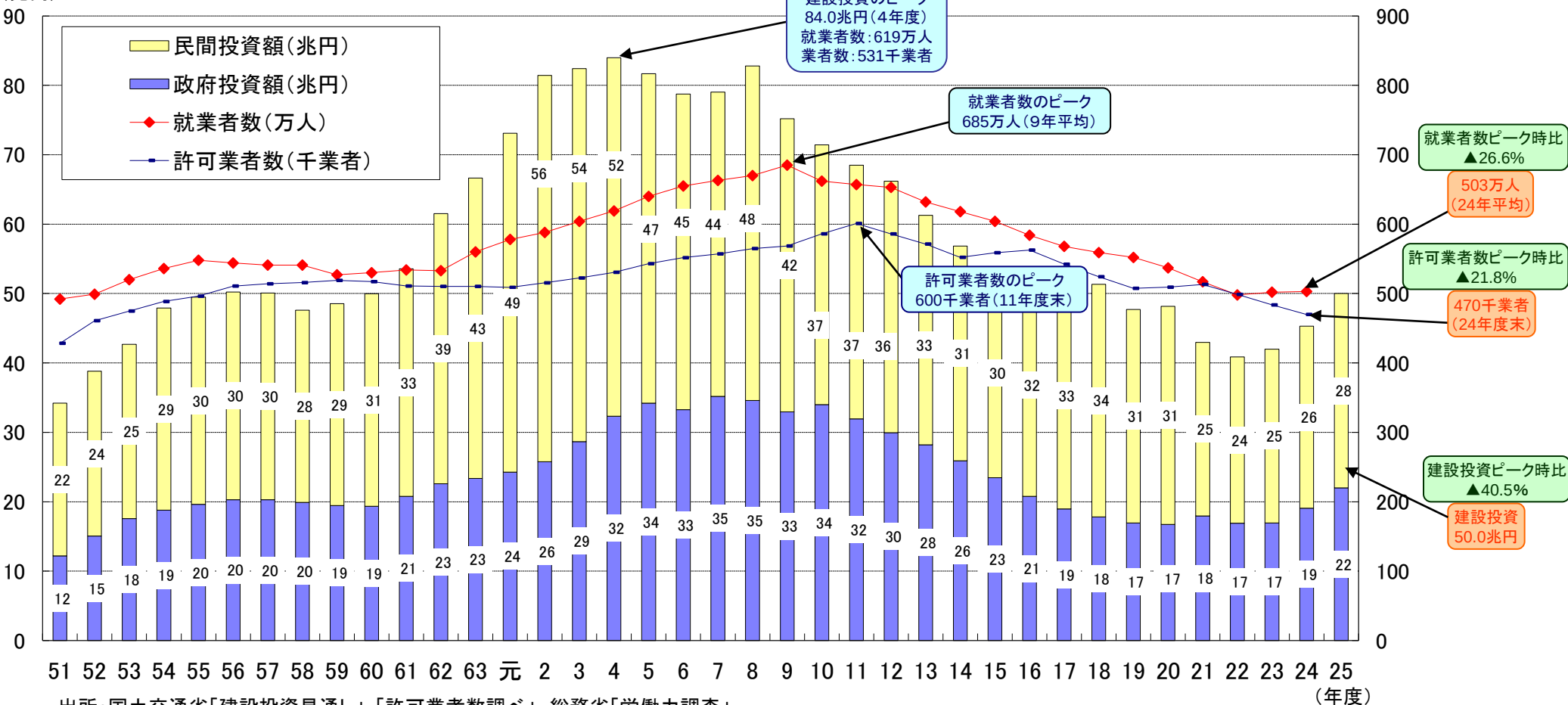


担い手確保・育成検討会等における検討状況について

建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の4年度：約84兆円から22年度：約41兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、25年度は約50兆円となる見通し（ピーク時から約40%減）。
- 建設業者数（24年度末）は約47万業者で、ピーク時（11年度末）から約22%減。
- 建設業就業者数（24年平均）は503万人で、ピーク時（9年平均）から約27%減。

(兆円)



出所: 国土交通省「建設投資見通し」・「許可業者数調べ」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については平成22年度まで実績、23年度・24年度は見込み、25年度は見通し

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

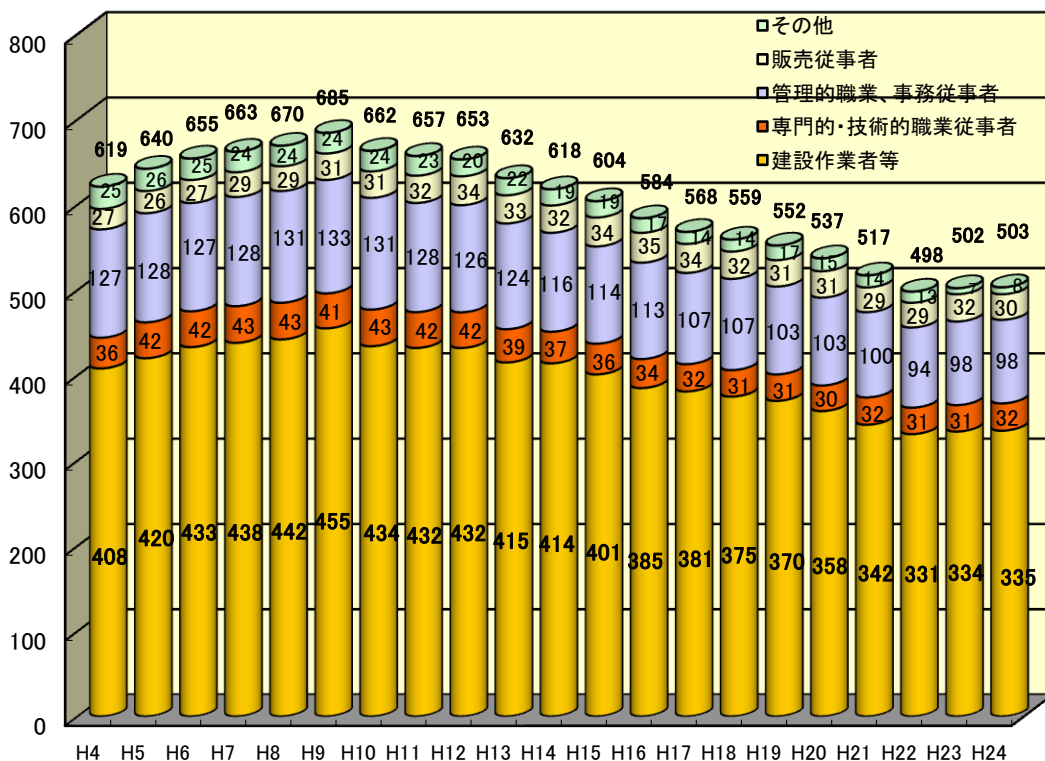
注3 就業者数は年平均。平成23年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

技能労働者等の減少、建設業就業者の高齢化の進行

技能労働者等の減少

- 建設業就業者：619万人(H4) → 503万人(H24) ▲116万人(▲19%)
- 技術者：36万人(H4) → 32万人(H24) ▲4万人(▲11%)
- 技能労働者：408万人(H4) → 335万人(H24) ▲73万人(▲18%)

(万人)



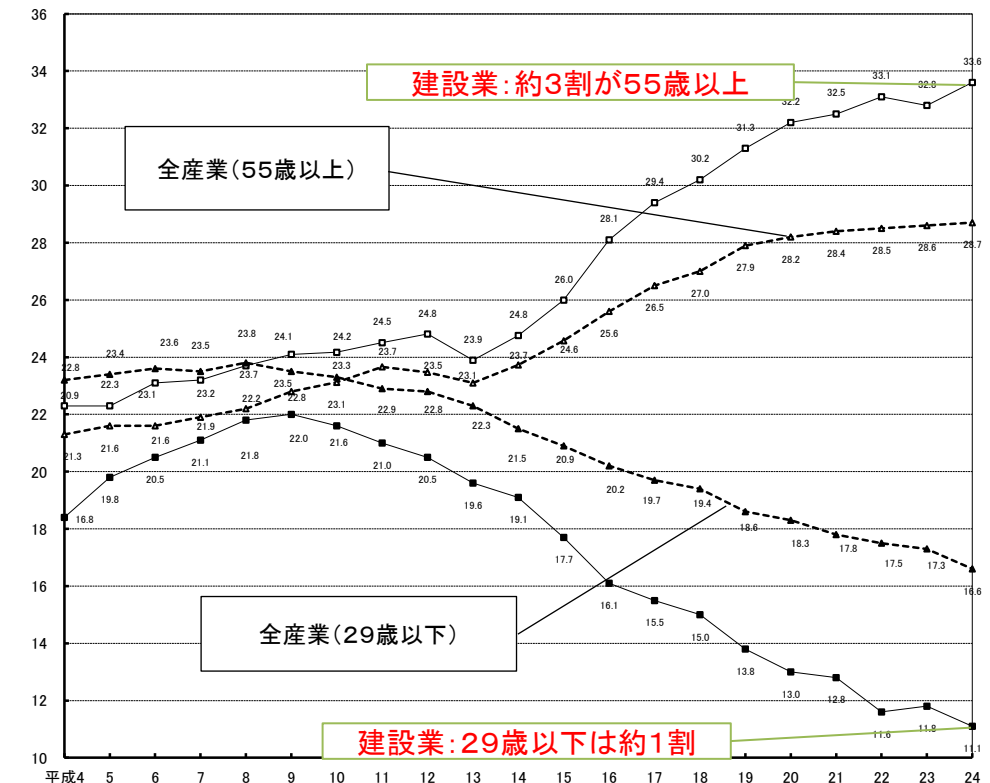
出所：総務省「労働力調査」(暦年平均)

(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
- ※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成23年と比較して55歳以上が約4万人増加、29歳以下が約3万人減少(平成24年)
- 入職者(新規高卒)：3.4万人(H4) → 1.5万人(H24) ▲58%
- 入職者(新規大卒・院卒等)：2.9万人(H4) → 1.9万人(H24) ▲33%
- ※工事現場を支える技能労働者・技術者の入職者が激減

(%)



出所：総務省「労働力調査」

(年)

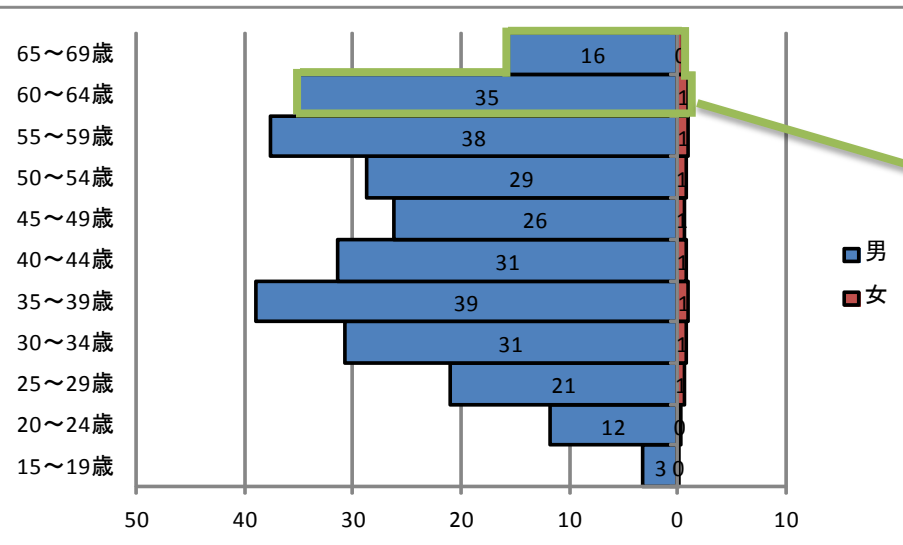
高齢者の引退、若年者の入職減

- 現在、**60歳以上**の建設技能労働者等は**52万人**存在し、全体の**約18%**に上ります。
- **今後も**引退による**労働者数の減少は続き**、**10年後**には、大半が**引退**することになります。
- 他の年齢層においても年齢の上昇が見込まれます。→ **若年入職者の確保が課題**です。

※ なお、一定の能力を備えた技能労働者等を育成するためには、職種にはよるものの、概ね10年程度の時間がかかると言われています。

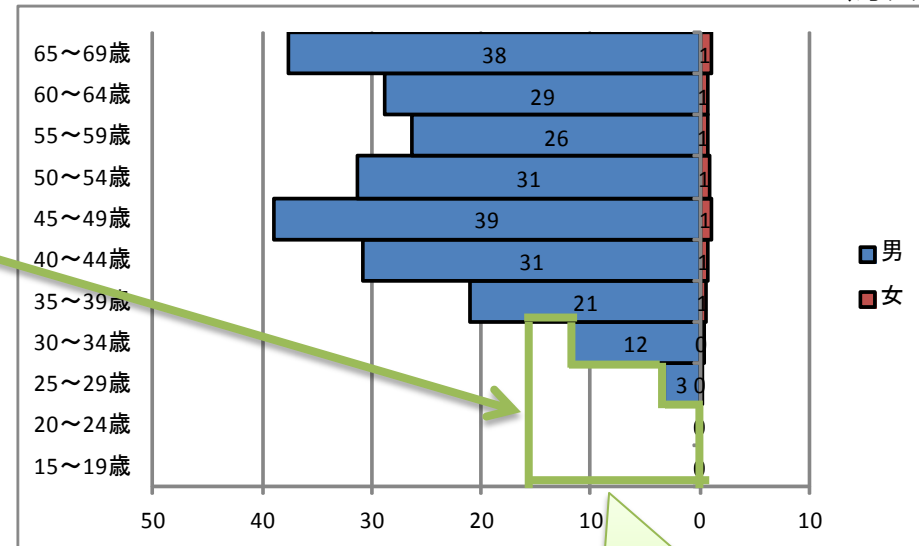
平成22年の
建設技能労働者等の人口ピラミッド

(万人)



10年後の
建設技能労働者等の人口ピラミッド
(想定)

(万人)



これだけの技能労働者を、
若年入職で補填しなくてはならない。

担い手確保・育成検討会の開催状況について

建設産業戦略会議の提言を踏まえ、建設産業の担い手の確保・育成のあり方に関する5つのテーマの具体的な方向性を議論するため、有識者のほか、当事者である関係団体、地方公共団体を構成員とする「担い手確保・育成検討会」を設置。

<メンバー>

- 有識者
大森 文彦(弁護士・東洋大学法学部教授)
蟹澤 宏剛(芝浦工業大学工学部教授)
古阪 秀三(京都大学大学院工学研究科准教授)
- 関係団体
全国建設業協会、日本建設業団体連合会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会、建専連構成団体、日本電設工業協会、日本空調衛生工事業協会
- 地方公共団体
○ 国土交通省
大臣官房 地方課、技術調査課、営繕部計画課、土地・建設産業局 建設業課、建設市場整備課、港湾局 技術企画課

<内容>

- ・専門工事業者等評価
- ・技能労働者技能の「見える化」
- ・登録基幹技能者の更なる普及
- ・技能労働者に対する教育訓練
- ・戦略的広報

第1回検討会(平成24年9月24日)

- ・現状・課題の把握
- ・問題意識の共有

WTの開催

第2回検討会(平成24年11月26日)

- ①専門工事業等評価制度
- ②技能労働者の技能の「見える化」
- ③登録基幹技能者の更なる普及
- ④技能労働者に対する教育訓練
- ⑤戦略的広報

第3回検討会(平成25年2月20日)

- ・①、②、⑤: WTにおける検討を踏まえご議論
- ・③、④: 検討会においてご議論

第4回検討会(平成25年3月25日)

- ・それぞれの検討事項の具体化の基本的な方向性や今後の進め方についてとりまとめ

●戦略的広報WT

(平成24年11月12日、12月17日、平成25年2月19日、3月26日)

●技能労働者の技能の「見える化」WT

(平成24年12月5日、平成25年1月21日、2月20日、3月21日)

●専門工事業者等評価制度WT

(平成25年1月31日、3月6日)

→ 平成25年度においても、引き続き開催。

<H25年度WGの開催状況>

- 専門工事業者等評価制度WT(8月5日)
- 「見える化」WG(8月6日)
- 富士教育センターの充実強化の具体化に向けた検討委員会(8月27日予定)
- 建設産業戦略的広報推進協議会(仮称・8月28日予定)

背景

- 技能労働者の高齢化や若年入職者の減少、団塊世代の大量退職等により、近い将来においてものづくりの担い手を確保出来なくなるおそれがある。

問題意識

<新規学卒者の入職促進>

- 工業高校や専門学校等の新規学卒者の入職の減少にどう対応すべきか。
- 高校等の生徒や保護者に対して、建設業への理解を深めるための機会を設けることが必要ではないか。
- 生徒への指導に当たる高校専門課程の教員に対して、建設業界や建設業の実務に触れる機会を提供することが必要ではないか。

<中途採用対策>

- ハローワーク等での求人に対する求職のミスマッチに対してどう対応すべきか。
- 中途採用者の能力の向上をどのように図るべきか。

<入職後(教育訓練機会の付与)>

- 入職直後の新人の定着を図るために新人教育などどのような取組が必要か。
- 入職後数年経つ中堅のステップアップを図るためにはどのような教育訓練が必要か。

課題

<新規学卒者の入職促進>

- 生徒や保護者による建設業への理解を深めるために高校等とどのような連携方策を進めるべきか。
- 高校等の教員をサポートするために、建設業界と教員との連携をどのように図るべきか。

<中途採用対策>

- 中途採用者の能力向上のために公共職業訓練施設等との連携をどう進めるべきか。

<入職後の教育訓練>

- 経営環境が厳しく、建設企業の小規模化が進む中で、ON-JT、OFF-JTは今後どのように進めるべきか。
- 既存の外部教育訓練機関、特に富士教育訓練センターについてリニューアルも含めどのように活用していくべきか。

- 担い手確保・育成検討会における議論を踏まえ、第4回検討会(3月25日)において、「建設技能労働者に係る教育訓練の新たな展開」が提案された。
- このうち、富士教育訓練センターの充実強化に係るものとしては、以下の提案が行われた。

※「建設技能労働者に係る教育訓練の新たな展開」(平成25年3月25日)から抜粋

【提案1】～ 建設業界を挙げての人材育成システム

(1)元請・下請が連携する地域の協議の場 (略)

(2)訓練施設の機能分担

技能労働者の移動負担等を考慮すると、日常的に教育訓練を受けられる身近な施設が必要である一方で、高度な内容や大規模な施設・設備を要する訓練、ニーズがまれではあるが必要な訓練、宿泊を伴い集中的に行うことで効果を上げる訓練などを、様々な主体がバラバラに行うことは非効率である。このような訓練ニーズには、業界全体の合意のもと、特定の訓練施設に特定の訓練機能を集中させることが有効と考えられる。

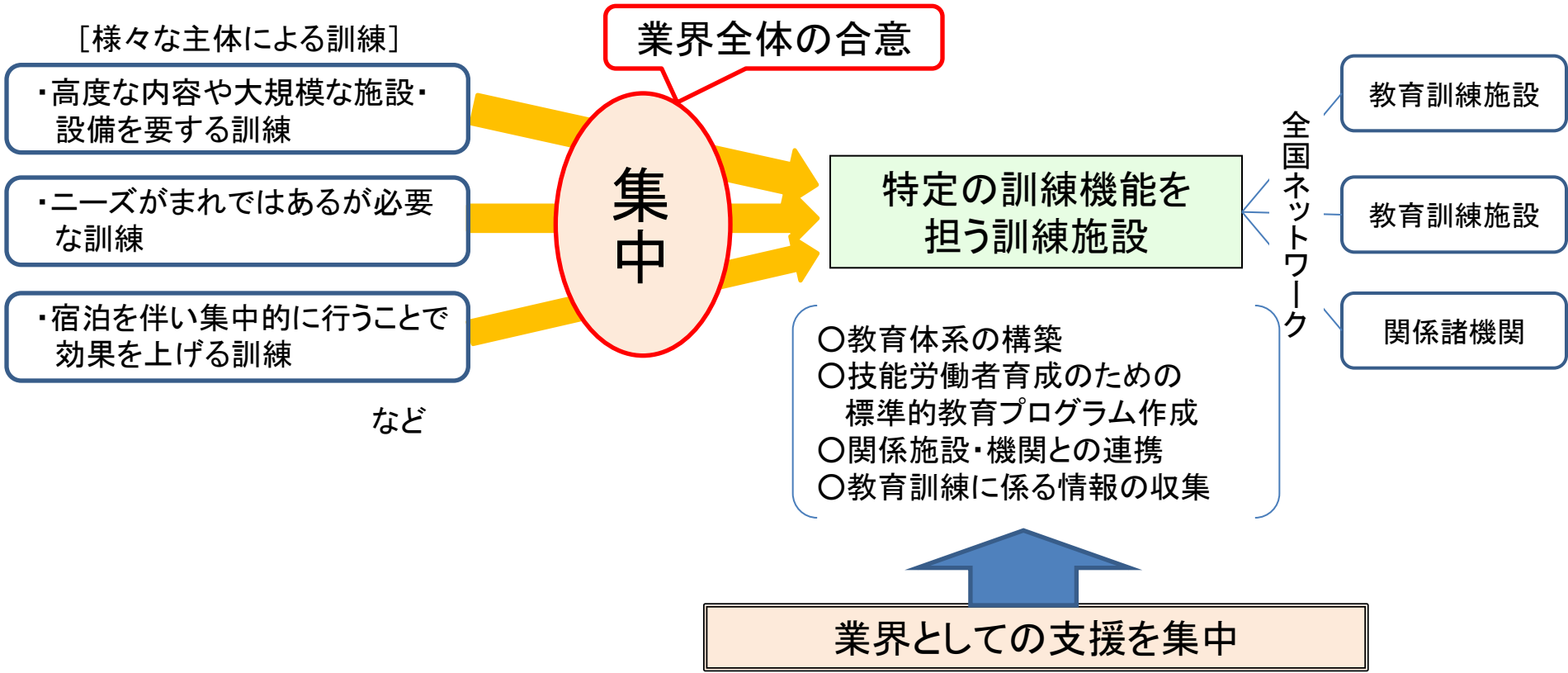
このため、元請団体及び下請団体が連携しつつ、業界全体で共同利用が可能な、特定の訓練機能を担う施設を定め、ここに対する薄く広い支援を集中させることを業界として進めることとしてはどうか。

○訓練施設の機能分担

<①技能労働者に身近な訓練施設>

日常的に訓練を受けられる施設

<②特定の機能を集中した訓練施設>



※ 以下、P. 9～11は建設業振興基金作成資料より抜粋

1. 経緯、スケジュール等

- ◆ 建設業振興基金は、「建設産業人材確保・育成方針策定会議※」を設置し、3回にわたる会議を開催する他、県建設業協会会長数人と実情を把握するための意見交換を重ね、これまでの成果を中間報告「建設産業の人材確保・育成に係る現状と課題 ―中核的なセンター機能の確立―」としてとりまとめた。（25年5月公表）
- ◆ 今後は、行政機関、業界団体、教育機関との意見交換を実施し、今秋には、中核的センターの具体化を含めた最終報告を公表する予定。

※「策定会議」委員名簿（五十音順・敬称略）

石井 友博	株式会社フジタ 建設本部 建築部長
石澤 拓哉	石澤工業株式会社 代表取締役
内山 聖	一般社団法人建設産業専門団体連合会 副会長
浦江 真人	東洋大学 理工学部 建築学科 教授
大木 康全	株式会社大木組 取締役工事部長
岡田 宏章	練成工業株式会社 代表取締役
小島 聡	全国高等学校建築教育連絡協議会 事務局 (千葉県立東総工業高等学校建設科科长)
鈴木 央	鈴木職業訓練校 学長(株式会社鈴木組 代表取締役)
福田 雄一	一般社団法人日本建設業連合会 常務執行役
本多 敦郎	鹿島建設株式会社 安全環境部 担当部長
増田 進弘	鉄建建設株式会社 土木本部 土木企画部長
松田 正之	全国専門学校建築教育連絡協議会 常任幹事 (中央工学校 教務部長)
室川 正和	一般社団法人全国建設業協会 常務理事

(オブザーバー)

榎本 健太郎	国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課長
福士 亘	厚生労働省 職業安定局 建設・港湾対策室長、 介護労働対策室長
持田 雄一	国立教育政策研究所 教育課程研究センター 研究開発部 教育課程調査官、 文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課 産業教育振興室 教科調査官

2. 見えてきた課題

これまでの検討の過程で見えてきた課題として、

- ①若年就業者の確保・育成は、建設産業全体の課題であるが、施工現場に人的・時間的な余力がなくなり、これまでOJT中心に行われてきた知識・技術・技能等の継承が難しくなってきている。これは、経験の浅い若年層の採用を抑える傾向を生じさせ、かつ、入職した若年層が建設業でのキャリアパスや目標を抱けず、早期離職してしまう要因の一つになっている。

→OFF-JTを活用した人材育成、教育訓練体系の再構築が必要

- ②施工現場の余力の喪失は、建設系学科で学ぶ、学生・生徒に対するインターンシップ等で受け入れる余力も失わせており、若年層の建設現場に接する機会の減少は、建設業からの求人数の減少と併せて、若年層における建設業への就職意識の醸成の低下を招いている。

→施工現場だけでなく、建設業を体験実習する機会の提供・仕組み作りが必要

- ③建設業は、多様な職種があり、ものづくりの醍醐味、成長の喜びがある産業である。また、災害時においても地域の安全・安心を守っているにも関わらず、仕事の内容や役割が外から見えにくいという側面がある。

→地域社会や家庭などにもわかりやすく建設業の魅力や役割を伝える広報が必要



「建設産業における教育訓練体系」の再構築が必要であり、これらの課題に建設業界と教育機関が一体的に取り組むためには、人材の確保・育成に係る中核的なセンター機能が求められている

3. 中核的センターの必要性について

地域の雇用を担う建設産業が学校と社会をつなぐ仕組み作りの一環を担う

教育訓練を通じ、技術・技能の継承と働く者のキャリア形成を担う

そのため、次のような機能を担う「中核的センター」の姿を明らかにする

（中核的センターの機能）

- ◆ 技能労働者や技術者に対する体系的な教育訓練を実施
- ◆ 企業や団体が取り組む教育訓練に対する支援や情報提供
- ◆ 教育機関等（工業高校、専門学校、大学）が取り組む実習教育に対する支援や情報提供
- ◆ 国、地方公共団体との総合調整
- ◆ 学生・生徒、保護者、教育機関などへの広報活動

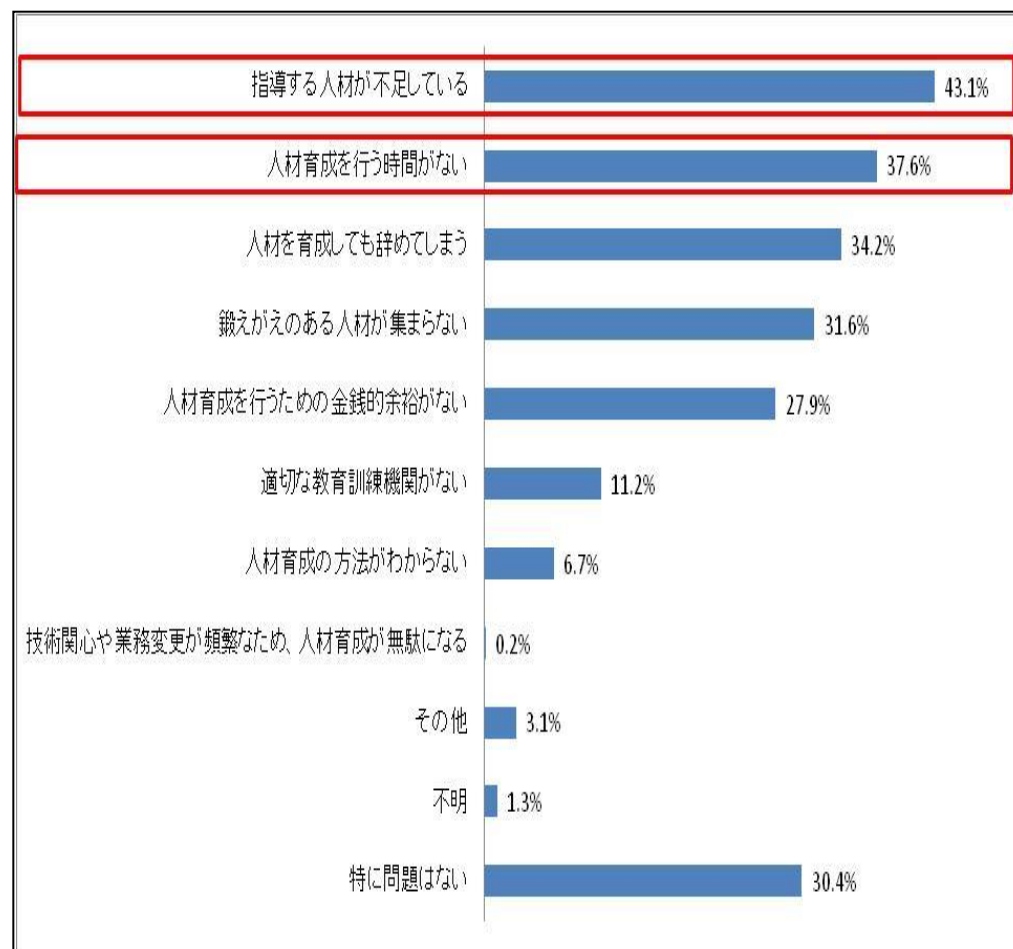
（富士教育訓練センターの拡充）

- ◆ 中核的センターの拠点となる機関として「富士教育訓練センター」を位置づけ、拡充を図る

(参考資料)教育訓練を進める上での課題

1) 人材育成に関する問題点別事業所割合(事業所調査)

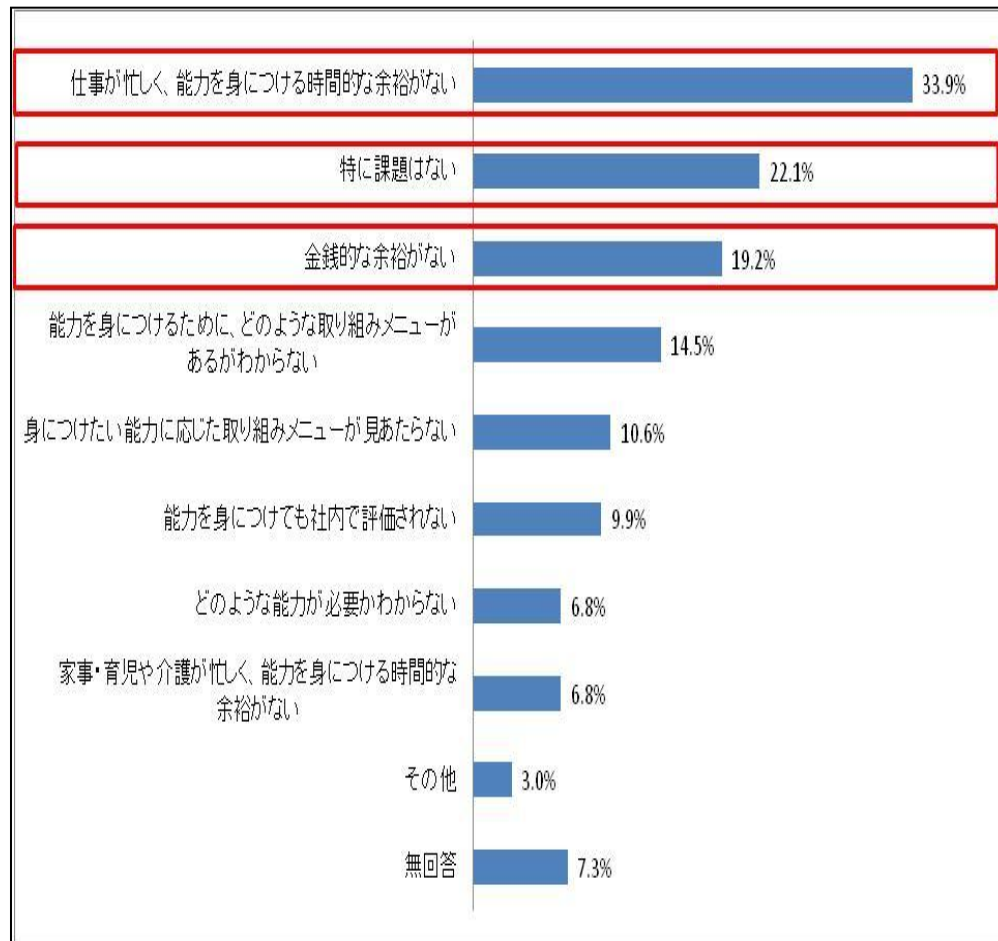
○「指導する人材が不足している」が4割強、「人材育成を行う時間がない」が約4割、「人材を育成しても辞めてしまう」が約3割と高い。



資料:総務省「能力開発基本調査」事業所調査(平成23年度)

2) 仕事上の能力を身につける際の課題(従業員調査)

○「仕事が忙しく、能力を身につける時間的な余裕がない」が約3割強、「特に課題がない」と「金銭的な余裕がない」が約2割と高い。



資料:厚生労働省「建設業における雇用管理現状把握実態調査」従業員調査(平成24年3月)

(参考資料)全国の認定職業訓練校の数

- 建設系の訓練を行う認定職業訓練校は全国に216校。

上段:校数

下段:(定員数)

	長期訓練・短期訓練併設	長期訓練のみ	短期訓練のみ	計
北海道	0 (0)	11 (642)	6 (1012)	17 (1654)
東北	9 (885)	7 (154)	8 (482)	24 (1521)
関東	12 (836)	24 (706)	30 (35557)	66 (37099)
北陸	8 (400)	6 (56)	6 (8563)	20 (9019)
中部	7 (470)	9 (136)	8 (19704)	24 (20310)
近畿	2 (115)	5 (67)	20 (4464)	27 (4646)
中国	2 (260)	0 (0)	6 (11700)	8 (11960)
四国	1 (118)	0 (0)	6 (265)	7 (383)
九州	4 (240)	7 (340)	12 (2795)	23 (3375)
沖縄	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
全国 計	45 (3324)	69 (2101)	102 (84542)	216 (89967)

※ 厚生労働省HPをもとに国土交通省作成

※ 長期訓練は1年以上4年以下、短期訓練は12時間以上6ヶ月未満

(参考資料)全国の公共職業訓練校の数

- 建設系の訓練科を有する公共職業訓練校は、全国で158校。

上段:校数

下段:(定員数)

	離職者向け・ 学卒者向け両方	離職者向け	学卒者向け	計
北海道	1 (110)	5 (332)	7 (300)	13 (742)
東北	7 (485)	9 (835)	10 (355)	26 (1675)
関東	2 (150)	13 (1206)	11 (415)	26 (1771)
北陸	1 (50)	7 (279)	2 (80)	10 (409)
中部	3 (200)	10 (734)	3 (90)	16 (1024)
近畿	0 (0)	9 (593)	8 (345)	17 (938)
中国	5 (355)	8 (680)	2 (40)	15 (1075)
四国	2 (135)	5 (452)	3 (75)	10 (662)
九州	2 (130)	13 (1284)	7 (285)	22 (1699)
沖縄	0 (0)	2 (373)	1 (40)	3 (413)
全国 計	23 (1615)	81 (6768)	54 (2025)	158 (10408)

- 建築・土木系専門学校(協議会、研究会加盟校)は、全国で30校。

 上段:校数
下段:校名

	建築・土木両方	建築のみ	土木のみ	計
北海道	1 日本工学院北海道専門学校	0	0	1
東北	0	1 専門学校Wiz国際情報工科大学校	1 仙台工科専門学校	2
関東	2 浅野工学専門学校 日本工学院八王子専門学校	6 青山製図専門学校 専門学校東京テクニカルカレッジ 筑波研究学園専門学校 中央工学校 読売理工医療福祉専門学校 日本工学院専門学校	1 専門学校中央工学校	9
北陸	0	1 新潟工科専門学校	0	1
中部	1 東海工業専門学校金山校	1 日本建築専門学校	1 富士教育訓練センター	3
近畿	1 修成建設専門学校	4 京都建築大学校 大阪建設専門学校 大阪工業技術専門学校 中央工学校OSAKA	2 近畿測量専門学校 日本工科大学校	7
中国	2 岡山科学技術専門学校 広島工業大学専門学校	1 岡山理科大学専門学校	0	3
四国	0	0	0	0
九州	1 福岡建設専門学校	1 麻生建築&デザイン専門学校	1 福岡国土建設専門学校	3
沖縄	1 専修学校サイ・テク・カレッジ	0	0	1
全国 計	9	15	6	30

※ 全国専門学校建築教育連絡協議会HP、全国専門学校土木教育研究会HPをもとに、国土交通省作成